第６章　環境を通じた人づくり・地域づくり



1　環境教育・環境学習の推進

【 現　状 】

●環境教育は、ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を踏まえつつ、すべての大人や子どもに対して、あらゆる場において、また、対象となる人の発達段階、または生活の在り方に応じ、知識の習得だけでなく、具体的な行動に必要な技能の学び等を通じて、社会や組織の変革と個人の変容を連続的に支え、促すことを目的としています。

●環境への負荷が少なく持続可能な社会を実現するためには、多様な主体が、様々な機会を通じて環境問題について学び、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいることが重要です。特に、次世代を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有しています。

●環境教育においては、環境・経済・社会の統合的向上と、具体的な変革に向けた行動促進の観点から、体験活動に加え、多様な主体同士の対話と協働、ICT の活用を通じた学びを様々な機会で推進することが重要となっています。

●また、環境問題についての理解を深めるためには、身近な問題として捉えるきっかけづくりが重要です。

●本県では、豊かな自然環境を背景にした環境教育・環境学習が、学校や地域、家庭、職場など全てのライフステージにおいて幅広く取り組まれています。

＊いしかわ家庭版環境 ISO：143,930 家庭（2025 年度）
＊いしかわ地域版環境 ISO：105 地域（2025 年度）
＊いしかわ学校版環境 ISO：348 校（2025 年度）
＊いしかわ事業者版／工場・施設版環境 ISO：1,077 事業所（2025 年度）

●また、民間と行政とのパートナーシップによるいしかわ自然学校を開校し、様々な自然体験型環境教育プログラムを提供するとともに、これらのプログラムを企画・実施する指導者の養成を進めています。

＊いしかわ自然学校全体の年間参加者数　：27,921 人（2025 年度）
＊いしかわ子ども自然学校の年間参加者数：3,815 人（2025 年度）
＊いしかわ自然学校インストラクター数　：290 人（2025 年度）（再掲）

●2025（令和 7）年に実施した環境に関する県民意識調査結果によると、自然とふれあう場や機会の多さに関する満足度は、前回（2018 年）の調査結果より着実に向上しています。

（図 25 参照）

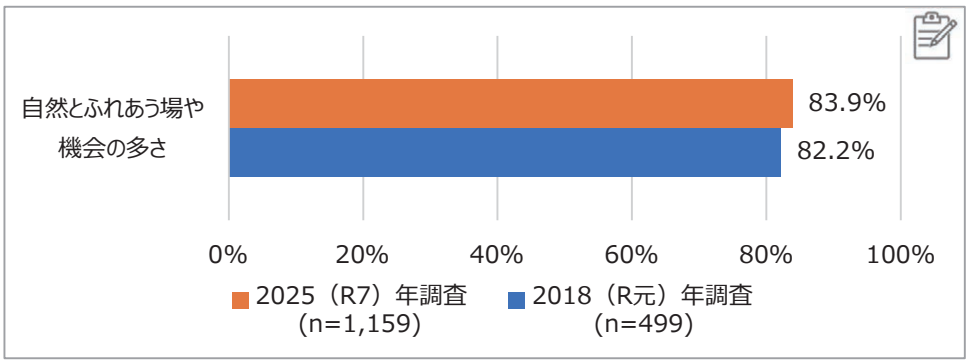


図 25 県民意識調査結果／自然とふれあう場や機会の多さ

●学校や地域、企業・事業所において、環境教育・環境学習をリードする指導者やサポーターといった人材の不足が予想されます。

【 課 題 】

●県民一人一人が、様々な環境問題を自らの問題として捉え、環境保全活動に取り組んでいけるよう、発達の段階に応じ、環境教育・環境学習を推進していく必要があります。

●体験や観察等に加え、ICT の活用などあらゆる主体が環境について学ぶことができる場や機会を充実させることが必要です。

●効果的な環境教育・環境学習を行うことができるよう、環境人材の育成・活用が必要です。

【 目指すべき環境の姿 】

●持続可能な社会の実現に向けて、環境問題を自らの問題として捉え、具体的な行動を起こすことのできる人材が育成されています。

【 取組の方向性 】

●学校における環境教育の推進

- ◆ 学習指導要領に基づき、学校教育全体及び各教科等の指導を通して、環境教育を推進します。
- ◆ いしかわ版環境 ISO（学校版、地域版）に基づき、自主的な環境保全活動の促進を図るほか、熱中症予防など、気候変動対応アクションプランに取り組みます。（再掲）
- ◆ トキをテーマとした環境教育を通じて、自然環境保全への意識醸成を図ります。
- ◆ 野鳥愛護に積極的に取り組んでいる小中学校を愛鳥モデル校に指定し、鳥獣愛護の理解促進を図ります。
- ◆ ふるさとの生活環境を見つめ、自然を愛護する心を育むことを目的として、ふるさとツバメ総調査を実施します。
- ◆ 環境教育の場に、地域で環境活動を行っている人材を講師として派遣します。（再掲）



▲トキの絵本

●認定こども園・保育所・幼稚園における環境教育の推進

- ◆ 認定こども園等における環境教育実施要領等に基づき、自然体験や生活体験等による環境学習を推進します。
- ◆ 家庭で楽しく「エコ活動」に挑戦する園児をいしかわエコレンジャーとして認定し、幼児期からの環境保全に対する意識醸成を図ります。（再掲）
- ◆ 認定こども園・保育所・幼稚園における里山での自然体験活動を推進します。（再掲）
- ◆ 認定こども園・保育所・幼稚園児等を対象に、幼少期から自然に親しみ、環境保全の大切さを身につけてもらうための里山子ども園事業の充実に努めます。（再掲）
- ◆ 環境教育の場に、地域で環境活動を行っている人材を講師として派遣します。（再掲）

●家庭や職場、地域等における環境学習の推進

- ◆ いしかわ家庭版環境 ISO やいしかわ版里山づくり ISO を通じた自主的な環境保全活動の拡大を図ります。
- ◆ いしかわ環境フェアやゼロカーボンの日等の啓発活動等により、脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成を図ります。（再掲）
- ◆ いしかわの里山里海展など、里山里海の豊かさに触れ、利用保全についての理解が深まるよう普及啓発を行います。


▲ゼロカーボンの日
（ライトダウンの実施）

- 県民を対象とした森林整備等の現地を見学する森林環境実感ツアー等を通じて、森林の整備や機能等に対する県民理解の醸成を図ります。（再掲）
- 子どもたちの景観に対する関心と良好な景観形成への意識を育むことを目的としたいしかわ景観教室を開催します。
- 持続可能な社会の形成に貢献する消費行動の促進に向けて、消費者一人ひとりが、人や社会・環境に配慮した消費活動を行うエシカル消費の理念を広く県民に普及啓発し、環境保全への意識醸成を図ります。
- トキやライチョウの公開展示を行い、生態や生息環境等の普及啓発を行います。



▲エシカル消費普及啓発ポスター

●環境教育・環境学習、自然体験の場の提供

- 県民エコステーションにおいて、環境講座や環境に関するイベントの開催、講師派遣、情報誌やホームページによる環境情報の提供などを行います。（再掲）
- いしかわ環境情報サイトを活用して、環境教育・環境学習を推進します。
- いしかわ自然学校において、子どもから大人までを対象に多彩な自然体験プログラムを提供します。（再掲）
- 夕日寺健民自然園において、里山の恵みについて楽しみながら理解を深めることができる様々な活動を実施します。
- 白山自然保護センターにおいて、白山の自然や生活文化と自然保護に対する理解を深めてもらうため、自然体験活動などの教育普及活動を行います。
- のと海洋ふれあいセンターにおいて、海の環境に関する自然体験プログラムを提供するとともに、大学と連携し、大学生や高校生の臨海実習（観察・採集等）を支援することにより、海洋教育を推進します。
- 白山青年の家及び各少年自然の家等において、県内各所の自然を活かした体験プログラムを提供します。
- ふれあい昆虫館において、身近な昆虫を通じて、人と自然の関わり合いや生態系の仕組みを学び、多数の標本を通じて、生物多様性を学ぶ場を提供します。
- いしかわ動物園において、「楽しく遊べ、学べる動物園」として、希少な野生動物の生態の観察や動物とのふれあいを通じて、自然保護の大切さを学べる環境学習の場を提供します。
- のとじま水族館において、能登半島近海に生息、回遊する生きものの展示やイルカ等とのふれあいを通じて、能登の里海の豊かさを実感できる学びの場を提供します。
- 森林公園、健康の森、県民の森において、森林の持つ優れた自然環境の体験を通じて、県民の自然とその恵みに対する理解を促進します。
- 自然史資料館において、自然と人との共生に関する展示や教育普及活動を行います。
- 木場潟公園において、新たな里山再生とともに、再生可能エネルギーに関する県民の理解を促進します。（再掲）
- 農業・農村の多面的機能の理解促進のため、いしかわ田んぼの学校を実施します。


▲夕日寺健民自然園

- ◆ 植物を利用した潟水の浄化施設での体験学習などを通じて、広く環境保全に取り組むきっかけづくり（木場潟水辺のまなび舎）を行います。
- ◆ 春蘭の里において、発電水素を活用した「ゼロカーボンビレッジ」を環境学習の場として活用し、再生可能エネルギーの地産地消に係る意識の醸成を図ります。



▲春蘭の里

●中核となる環境人材の育成、環境教育・環境学習の指導者としての活用

- ◆ 省エネなどのライフスタイルを定着させるため、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携した普及啓発を行います。（再掲）
- ◆ ゼロエネ住宅アドバイザーを育成し、住宅の新築や改修を検討する県民に対する ZEH の新築や省エネリフォームのアドバイスにより、住宅の省エネ・創エネ化を促進します。
- ◆ 自然体験プログラムを企画運営する指導者を養成するとともに、その能力向上を図ります。（再掲）

【 行動目標 】

No	指標名	基準値		目標値
84	小学校・中学校・高等学校における環境教育の推進	100% （2024 年度）	→	継続 （2030 年度）
85	認定こども園・保育所・幼稚園における環境教育の推進	100% （2024 年度）	→	継続 （2030 年度）
86 再掲	里山子ども園の累計参加園数	252 園（全体の 65%） （2024 年度）	→	276 園（全体の 71%） （2030 年度）
87 再掲	家庭版環境 ISO の認定家庭数	143,930 家庭 （2025 年度）	→	180,000 家庭 （2030 年度）
88 再掲	いしかわ版里山づくり ISO の認証団体数	349 団体 （2025 年度）	→	400 団体 （2030 年度）
89 再掲	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921 人 （2025 年度）	→	36,000 人 （2030 年度）
90 再掲	ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数	243 人 （2024 年度）	→	300 人 （2030 年度）
91 再掲	いしかわ自然学校のインストラクター数	290 人 （2025 年度）	→	330 人 （2030 年度）

2　地域資源を活用した持続可能な地域づくり

【 現　状 】

●我々の経済活動や社会活動は、地域の多様な資源の上に成立しています。地域資源には、地域のエネルギーや自然資源、都市基盤、産業集積等に加え、文化、風土、組織・コミュニティなど様々なものが含まれ、地域が持続可能であるためには、経済活動や社会活動によって、資源の過剰な採取や環境に負荷のかかる物質の排出をできる限り抑えることが重要です。

●一方で、近年は、少子高齢化や人口減少が、地域経済の疲弊や里山里海の荒廃による生物多様性の低下にも影響を与えるなど、環境・経済・社会面の課題が相互に関連し、複雑化しています。

●国は、環境政策を通じて、経済・社会に関する諸課題の同時解決を図る手段として、第五次環境基本計画において、地域循環共生圏※49 を提唱し、その創造により、持続可能な社会の形成を目指すこととされました。

●第六次環境基本計画においても、この考え方は継承され、地域資源を活用した自立・分散型の社会の実現の鍵となる、地域の「ありたい未来」に向けて、「新たな成長」の実践・実装の場として、発展させていくこととされています。

●各地域においても、地域資源を活用し、環境に関する課題解決を図りながら、経済・社会面の向上を図る取組の推進が求められています。

●また、地方公共団体、事業者や地域住民が連携・協働して地域の特性を的確に把握するとともに、地域に存在する資源を持続的に保全、活用する取組を通じて、地域のグリーンイノベーション※50 を加速化し、環境の保全管理による新たな産業の創出や地域の活性化を進めることが求められています。

49　資源を地域内でできる限り地産地消するとともに、不足する資源については、必要に応じて、近隣の地域等と補完し合うことで、持続可能な地域社会を実現するというもの

50　環境と経済の好循環を生み出していく変革のこと

【 課　題 】

●地球温暖化の防止だけでなく、地域の産業振興や災害対策等の課題解決も図る取組として、地域の特性を活かし、再生可能エネルギーの導入を促進する必要があります。

●廃棄物の最終処分量を減少させるだけでなく、循環産業の活性化等も図る取組として、循環資源の活用を促進する必要があります。

●自然環境を保全するだけでなく、里山などの資源を活用し、地域の活性化や生業の創出も図る取組を推進する必要があります。

●地域での様々な課題の解決に向けて、不足する人材等を他地域から補完するため、都市と農山漁村の交流のほか、地域独自の資源を活用し、地域住民と協働した地域づくりを促進する必要があります。

【 目指すべき環境の姿 】

●地域資源の有効活用と循環が図られるとともに、他の地域との交流による資源の補完が図られることにより、持続可能な地域づくりが進んでいます。

【 取組の方向性 】

●地域のエネルギー・バイオマス資源等の活用

【再生可能エネルギー】

- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進により、温室効果ガスの排出抑制だけでなく、地域の活性化や産業振興・農業振興、災害・防災対策等も図ります。

【食品廃棄物等】

- ◆ 食品廃棄物等の排出抑制だけでなく、たい肥化による農業振興やフードバンク・フードドライブの周知による食品の有効活用を図ります。

【家畜排せつ物】

- ◆ 家畜排せつ物の管理の適正化及び有効利用を促進し、農業振興を図ります。

【木質バイオマス】

- ◆ 未利用材の木質バイオマス資源としての有効利用を促進し、健全な森林経営だけでなく、化石燃料からの代替エネルギーの地産地消も図ります。

【汚泥】

- ◆ 集落排水汚泥の農地及び緑地還元への普及を図ります。
- ◆ 浄水処理において発生する汚泥のリサイクルを促進します。

●地域の自然資源の活用

- ◆ 里山里海の豊かな自然を保全するとともに、里山里海における地域資源の魅力発信や生業の創出を図ります。
- ◆ 捕獲したイノシシ等の獣肉の利活用を推進するとともに、イベントや商談会への参加、ジビエ料理フェアなどを通して、ジビエの魅力を発信します。（再掲）



▲いしかわジビエ料理フェア

●都市と農山漁村の交流促進

- ◆ 企業や NPO、都市部に住む人々などの多様な主体の参画による里山里海保全活動を促進するとともに、里山里海の地域資源を活用し、農村地域への誘客を促進します。

●地域づくりの促進

▼ボランティアの様子



- ◆ ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じて、関係人口の拡大を図ります。
- ◆ 市町・地域団体による交流プログラムを通じて、地域と関係人口をつなぐポータルサイト「いしかわの Wa!」を運用し、関係人口の拡大を図ります。
- ◆ 地域おこし協力隊の活動促進に向けた支援を実施します。
- ◆ 豊かな自然と文化などを活かしたいしかわサテライトキャンパス構想※51 を推進します。
- ◆ 地域の特産品や自然など、その地域特有の資源を活かした地域の魅力向上を図ります。

【 行動目標 】

No	指標名	基準値		目標値
92 再掲	下水汚泥の有効利用率	85.3% （2024 年度）	➡	90.0% （2030 年度）
93 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% （2024 年度）	➡	10% （2030 年度）
94 再掲	農家民宿の宿泊数	4,812 人 （2024 年度）	➡	20,000 人 （2032 年度）

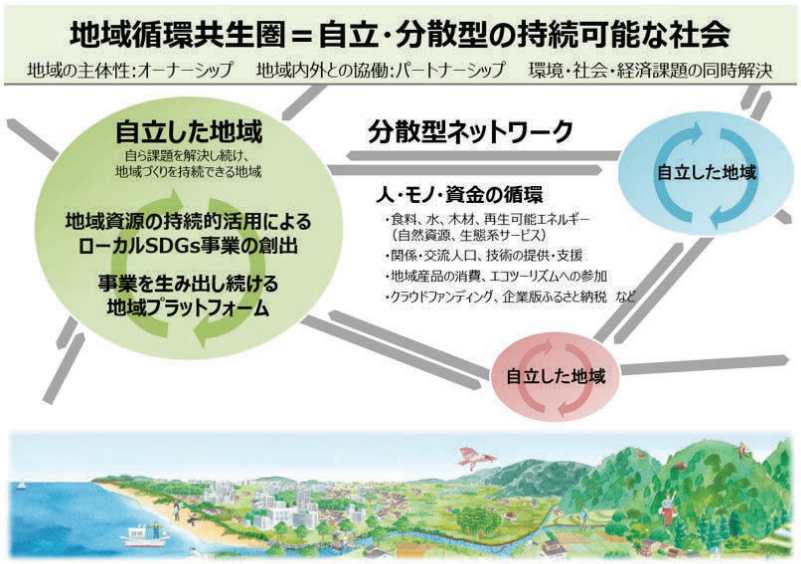
51　関係人口の創出を図るため、学生に、石川県の豊かな自然や文化などを活かしたフィールドワークや地域活動等、地域での学びの機会を提供する事業

コラム

地域循環共生圏

地域ごとに様々な資源を循環させるとともに、必要に応じて、他の地域とつながり、支え合うことで、持続可能な地域社会づくりを目指すというもので、地域で環境・社会・経済の課題を同時解決する事業を生み出していくことから、「ローカル SDGs」とも呼ばれています。

国の第五次環境基本計画において、提唱されたこの考え方は、第六次環境基本計画においても継承され、構築を推進することとされています。



社会・経済を支える森・里・川・海＝豊かな自然環境

出典：環境省

3　環境研究、国際環境協力の推進

【 現　状 】

●環境をめぐる様々な課題に適切に対応していくためには、環境の現況を的確に把握し、調査研究を行っていくことが必要です。

●そのため、各機関において、環境に関する監視・観測や調査研究を実施しています。

●環境を取り巻く状況は、地球温暖化や大気・海洋の汚染、生物多様性の喪失など、地域や国を越えて複雑化・深刻化しています。

【 課　題 】

●近年、複雑化・多様化する環境問題に適切に対処するため、大学等の外部研究機関と協力し、調査研究を進める必要があります。

●地球温暖化や大気汚染、生物多様性の喪失など、複雑化・深刻化する地球規模の環境問題に対処するためには、本県における取組だけでなく、地域や国を越えた交流・協力・連携が必要です。

【 目指すべき環境の姿 】

●環境研究や国際環境協力の推進により、様々な環境問題に適切に対処するとともに、地域や国を越えた課題解決に貢献しています。

【 取組の方向性 】

〈環境研究の推進〉

●県の各機関における環境に関する監視・観測や調査研究の推進

【保健環境センター】

- ◆ 大気、水、土壌、廃棄物、化学物質などの汚染の防止等に関する調査研究を進めます。

【白山自然保護センター】

- ◆ 白山地域における高山生態系の長期モニタリングを継続するほか、自然・人文に係る調査研究を進めます。
- ◆ 野生鳥獣の科学的・計画的な保護管理のための調査研究を進めます。



▲白山自然保護センター調査風景

【のと海洋ふれあいセンター】

- ◆ 海岸や浅海域の動植物に関する調査研究を行います。



▲のと海洋ふれあいセンター調査風景

【工業試験場】

- ◆ 地球環境を保全した持続可能な産業社会の実現に向けて、環境保全や環境改善に寄与する調査研究や指導事業に取り組みます。

【農林総合研究センター】

- ◆ 森林保全や木材利用の拡大に寄与する調査研究に取り組みます。
- ◆ 持続可能な農業の実現に向けて、環境保全型農業の推進に資する研究に取り組みます。

●国や大学等、他の研究機関との協力・連携による調査研究の推進

- ◆ 広域的な環境問題に対応するため、国や大学等、他の研究機関との協力・連携による調査研究を行います。
- ◆ 金沢大学や石川県立大学等と連携し、海洋を含む水質や動植物の動態把握、県指定希少野生動植物種の保全事業を実施します。
- ◆ 東京大学先端科学技術研究センターなどの先端研究機関との共同研究や研究人材の育成への支援を行います。

〈国際環境協力の推進〉

●国際機関等との協力・連携による里山里海の保全・利用等の推進

- ◆ 国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットをはじめとした学術研究機関と連携し、国際的な調査研究に貢献します。

●国外の自治体等との交流による地球規模の環境問題に対処するための国際的な協力・連携体制の構築

- ◆ 中国江蘇省、韓国全北特別自治道との交流により、各国に共通する環境問題の改善に向けた情報交換を行います。
- ◆ 環境先進国における地球温暖化対策に関する情報収集を行います。
- ◆ 海外からの視察や研修生の受け入れにより、環境保全に関する事例や課題を共有し、諸外国の取組に貢献します。



▲JICA 里山研修

【 行動目標 】

No	指標名	基準値		目標値
95	環境教育・技術開発等の推進	・各研究機関における調査・研究の実施 ・産学官連携による共同事業・研究等の実施 （2025 年度）	➡	継続 （2030 年度）